

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号東洋紡ビル8階

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号(丸の内中央ビル)
合同製鐵株式会社東京営業所

【電話番号】 (03)5218-7090(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	70,150	95,718	22,472	32,037	95,844
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,988	410	502	84	1,710
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (百万円)	586	2,760	486	74	2,826
純資産額 (百万円)	-	-	98,226	93,335	95,330
総資産額 (百万円)	-	-	181,130	185,312	178,031
1株当たり純資産額 (円)	-	-	555.31	527.28	538.45
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (円)	3.44	16.71	2.88	0.45	16.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.7	47.0	50.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,180	1,352	-	-	7,596
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,234	2,228	-	-	5,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,383	2,006	-	-	1,183
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	6,793	5,735	8,619
従業員数 (名)	-	-	1,231	1,229	1,214

(注) 1 売上高には、消費税等は含めていない。

2 第104期第3四半期連結累計期間及び第104期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を記載していない。

3 第105期第3四半期連結累計期間、第105期第3四半期連結会計期間及び第104期については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失のため潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,229
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	685
---------	-----

(注) 従業員数は出向者33名、嘱託等36名及び使用人兼務役員は含まない。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における鉄鋼事業の生産実績は、次のとおりである。

セグメントの名称	品目	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	鉄鋼製品	21,303	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における鉄鋼事業の受注実績は、次のとおりである。

セグメントの名称	品目	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	鉄鋼製品	27,036	-	13,876	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりである。

セグメントの名称	品目	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼事業	鉄鋼製品	26,837	-
	その他	5,061	-
合計		31,898	-
その他の事業		138	-
合計		32,037	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 鉄鋼事業のその他は、鋼片、副産物等である。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
阪和興業(株)	2,520	11.2	3,512	11.0

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、輸出や耐久財個人消費の増加が一服したことによりやや停滞する中で、引き続き円高は継続しており、景気の先行きの明るさには確信を持っていない状況です。

電炉業界におきましても、外需関連は比較的好調であるものの、国内建設需要の大幅な回復は見られない中で、昨年秋以降、主原料である鉄スクラップ価格が上昇するという厳しい状況となっております。

このような中で、当社グループの生産・販売数量も前年度の落ち込んだ水準からは増加に転じ、鋼材価格の値上げもある程度進んだことから、連結売上高は、前年同四半期比9,564百万円増加の32,037百万円となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

当第3四半期連結会計期間の売上原価は、前第3四半期連結会計期間に比べて鋼材販売数量の増加により、前年同四半期比9,687百万円増加の29,699百万円となった。

当第3四半期連結会計期間の販売費及び一般管理費は、鋼材販売数量の増加に伴う輸送コストの増加により前年同四半期比367百万円増加の2,408百万円となった。

営業外損益（純額）

当第3四半期連結会計期間の営業外損益は、持分法適用会社の業績悪化により、前年同四半期比96百万円減少の14百万円の損失となった。

経常利益

当第3四半期連結会計期間の経常損益は、前年同四半期比587百万円減少の84百万円の経常損失となった。

特別損益（純額）

当第3四半期連結会計期間の特別損益は、第2四半期連結会計期間において計上した投資有価証券評価損3,142百万円が当第3四半期連結会計期間において、洗替方式による時価評価により311百万円減少したものの、平成22年10月2日に発生した当社姫路製造所 製鋼工場 連鑄 取鍋漏鋼事故による災害復旧費用等を計上したことにより、前年同四半期比30百万円減少の、54百万円の損失となった。

四半期純損失

当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純損益は、前年同四半期比618百万円減益の139百万円の税金等調整前四半期純損失、法人税等を差し引いた後の当第3四半期連結会計期間の四半期純損益は前年同四半期比561百万円減少の74百万円の四半期純損失となった。この結果、1株当たり四半期純損失は0.45円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

鉄鋼事業

当事業部門においては、主原料の鉄スクラップ価格が上昇したことにより、厳しい環境が続いている。

この結果、当3 第四半期連結会計期間の売上高は31,898百万円、営業損益は170百万円の損失となった。

その他の事業

当事業部門では、子会社において不動産賃貸業を行っており、当3 第四半期連結会計期間の売上高は178百万円、営業利益は102百万円となった。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度比7,280百万円増加の185,312百万円となった。流動資産は、前連結会計年度比11,269百万円増加の67,244百万円、固定資産は、前連結会計年度比3,988百万円減少の118,068百万円となった。流動資産の増加は、主として鋼材販売数量増加により受取手形及び売掛金が増加したことによるものである。固定資産の減少は、主として保有株式の時価下落により投資有価証券が減少したことによるものである。

負債

当第3 四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度比9,275百万円増加の91,976百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度比9,002百万円増加の57,285百万円、固定負債は、前連結会計年度比272百万円増加の34,691百万円となった。流動負債の増加は、生産量回復に伴い主原料である鉄スクラップ購入数量の増加及び購入単価の上昇に伴い支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。固定負債の増加は、主として長期借入金の増加によるものである。

純資産

当第3 四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度比1,994百万円減少の93,335百万円となった。これは主として、保有株式の時価下落により投資有価証券評価損を計上した結果、四半期純損失を計上するに至ったことによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.0%から47.0%に、1株当たり純資産額は538円45銭から527円28銭となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,735百万円（前年同四半期は6,793百万円）となった。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、1,087百万円（前年同四半期は3,527百万円の収入）となった。これは主に、税金等調整前四半期純損失139百万円、売上債権の増加6,532百万円があったものの、減価償却費1,518百万円、仕入債務の増加5,308百万円があったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で支出した資金は733百万円（前年同四半期は587百万円の支出）となった。これは、主に有形固定資産取得による支出694百万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は223百万円（前年同四半期は2,847百万円の支出）となった。これは主に長期借入金の返済による支出308百万円によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は10百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3 四半期連結会計期間において、第2 四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第2 四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備計画のうち、当第3 四半期連結会計期間に完了したものはない。

当第3 四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株である。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		171,452		34,896		9,876

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注)当第3四半期会計期間において、住友信託銀行(株)及び日興アセットマネジメント(株)の連名で平成22年12月22日付で近畿財務局長に提出された変更報告書により、平成22年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。
なお、その変更報告書の内容は以下のとおりである。

大量保有者名	住友信託銀行(株)	日興アセットマネジメント(株)
保有株式数	3,888千株	8,272千株
株式保有割合	2.27%	4.82%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず記載することができないため、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,196,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,466,000	164,466	
単元未満株式	普通株式 790,113		
発行済株式総数	171,452,113		
総株主の議決権		164,466	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれている。
自己保有株式 849株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 合同製鐵(株)	大阪市北区堂島浜2-2-8	6,196,000		6,196,000	3.61
計		6,196,000		6,196,000	3.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	264	255	227	224	209	195	179	178	185
最低(円)	207	190	190	203	176	176	150	136	165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,735	8,619
受取手形及び売掛金(純額)	3, 4 38,247	3 25,115
有価証券	-	20
商品及び製品	12,104	9,810
仕掛品	656	477
原材料及び貯蔵品	9,413	10,768
繰延税金資産	-	56
その他	1,086	1,107
流動資産合計	67,244	55,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,099	17,628
機械装置及び運搬具(純額)	21,804	23,754
土地	59,314	59,354
建設仮勘定	233	617
その他(純額)	363	331
有形固定資産合計	1, 2 98,814	1, 2 101,685
無形固定資産	669	346
投資その他の資産		
投資有価証券	16,283	17,680
長期貸付金	220	239
その他(純額)	3 2,079	3 2,104
投資その他の資産合計	18,584	20,024
固定資産合計	118,068	122,056
資産合計	185,312	178,031

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 28,276	18,322
短期借入金	2 21,870	2 23,321
1年内償還予定の社債	-	500
リース債務	44	41
未払法人税等	46	74
賞与引当金	523	910
その他	6,524	5,112
流動負債合計	57,285	48,282
固定負債		
長期借入金	2 18,241	2 17,993
リース債務	60	67
繰延税金負債	1,687	1,393
役員退職慰労引当金	13	-
再評価に係る繰延税金負債	11,824	11,824
退職給付引当金	1,673	1,677
負ののれん	635	902
その他	554	558
固定負債合計	34,691	34,418
負債合計	91,976	82,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	35,291	38,299
自己株式	1,294	1,291
株主資本合計	78,779	81,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	823
土地再評価差額金	8,019	8,019
評価・換算差額等合計	8,352	7,195
少数株主持分	6,204	6,344
純資産合計	93,335	95,330
負債純資産合計	185,312	178,031

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	70,150	95,718
売上原価	1 62,436	1 88,032
売上総利益	7,714	7,685
販売費及び一般管理費	2 6,119	2 7,177
営業利益	1,595	508
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	236	202
固定資産賃貸料	219	211
持分法による投資利益	194	-
負ののれん償却額	266	266
その他	64	67
営業外収益合計	996	763
営業外費用		
支払利息	407	421
持分法による投資損失	-	226
その他	195	213
営業外費用合計	602	861
経常利益	1,988	410
特別利益		
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産処分損	89	78
投資有価証券評価損	-	2,830
減損損失	21	22
災害による損失	-	3 377
その他	6	2
特別損失合計	117	3,311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,871	2,860
法人税、住民税及び事業税	351	18
法人税等調整額	614	77
法人税等合計	966	96
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	2,957
少数株主利益又は少数株主損失()	318	196
四半期純利益又は四半期純損失()	586	2,760

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,472	32,037
売上原価	1 20,012	1 29,699
売上総利益	2,460	2,337
販売費及び一般管理費	2 2,040	2 2,408
営業利益又は営業損失()	420	70
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	71	68
固定資産賃貸料	71	70
持分法による投資利益	27	-
負ののれん償却額	88	88
その他	20	25
営業外収益合計	284	259
営業外費用		
支払利息	135	137
持分法による投資損失	-	71
その他	67	65
営業外費用合計	202	273
経常利益又は経常損失()	502	84
特別利益		
固定資産売却益	-	29
投資有価証券評価損戻入益	-	311
特別利益合計	-	341
特別損失		
固定資産処分損	23	18
災害による損失	-	3 377
その他	0	0
特別損失合計	23	396
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	478	139
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	25	17
法人税等合計	28	23
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	163
少数株主利益又は少数株主損失()	21	88
四半期純利益又は四半期純損失()	486	74

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,871	2,860
減価償却費	4,520	4,414
減損損失	21	22
負ののれん償却額	266	266
固定資産除却損	88	76
固定資産売却損益(は益)	0	38
たな卸資産評価損	1,074	1,625
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,830
持分法による投資損益(は益)	194	226
受取利息及び受取配当金	250	217
支払利息	407	421
売上債権の増減額(は増加)	3,418	13,131
たな卸資産の増減額(は増加)	4,409	507
仕入債務の増減額(は減少)	3,701	10,022
未払消費税等の増減額(は減少)	101	30
その他	836	1,089
小計	8,309	1,439
利息及び配当金の受取額	379	263
利息の支払額	340	334
法人税等の支払額	3,167	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,180	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	250	20
投資有価証券の取得による支出	5	205
有形固定資産の取得による支出	3,705	1,591
有形固定資産の売却による収入	78	66
貸付けによる支出	0	117
貸付金の回収による収入	160	19
その他	12	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,234	2,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	1,100
長期借入れによる収入	3,800	3,720
長期借入金の返済による支出	3,539	3,823
社債の償還による支出	-	500
自己株式の取得による支出	1,255	2
配当金の支払額	1,029	250
リース債務の返済による支出	41	36
その他	17	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,383	2,006
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	437	2,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,230	8,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,793	5,735

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。 2 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却費について、予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却する固定資産の減価償却費の額を期間按分する方法によっている。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰延べている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 113,217百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 109,752百万円
	2 有形固定資産のうち32,914百万円(うち工場財団組成分29,945百万円)は短期借入金977百万円、長期借入金2,154百万円の担保に供している。 なお、工場財団組成物件は次のとおりである。		2 有形固定資産のうち38,210百万円(うち工場財団組成分30,408百万円)は短期借入金1,402百万円、長期借入金2,543百万円の担保に供している。 なお、工場財団組成物件は次のとおりである。
	建物及び構築物 3,391 百万円 機械装置及び運搬具 5,576 土地 20,906 その他 71		建物及び構築物 3,367 百万円 機械装置及び運搬具 6,046 土地 20,906 その他 87
	計 29,945		計 30,408
	3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示している。		3 下記の資産に対する貸倒引当金をそれぞれの資産から直接控除して表示している。
	受取手形及び売掛金 20 百万円 投資その他の資産 その他 254		受取手形及び売掛金 16 百万円 投資その他の資産 その他 272
	計 275		計 288
	4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。		
	受取手形及び売掛金 782百万円 支払手形及び買掛金 1,237		
2	保証債務 下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っている。 連結会社従業員(住宅資金) 144 百万円	2	保証債務 下記の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っている。 連結会社従業員(住宅資金) 156 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,074百万円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,625百万円
	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。		2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。
	(1) 販売費		(1) 販売費
	運賃 3,146百万円		運賃 4,232百万円
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費
	給料及び手当 731		給料及び手当 719
	賞与引当金繰入額 310		賞与引当金繰入額 343
	退職給付費用 83		退職給付費用 84
	賃借料 158		賃借料 181
	減価償却費 107		減価償却費 142
	研究開発費 8		研究開発費 19
			3 当社姫路製造所 製鋼工場 連铸 取鍋漏鋼事故による災害復旧費用等である。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 852百万円	1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 71百万円
	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。		2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。
	(1) 販売費		(1) 販売費
	運賃 1,063百万円		運賃 1,407百万円
	(2) 一般管理費		(2) 一般管理費
	給料及び手当 233		給料及び手当 232
	賞与引当金繰入額 108		賞与引当金繰入額 116
	退職給付費用 24		退職給付費用 26
	賃借料 74		賃借料 53
	減価償却費 32		減価償却費 59
	研究開発費 5		研究開発費 10
			3 当社姫路製造所 製鋼工場 連铸 取鍋漏鋼事故による災害復旧費用等である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,793百万円	5,735百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,793百万円	5,735百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	171,452,113

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,203,702

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,333	139	22,472	-	22,472
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	42	42	(42)	-
計	22,333	181	22,515	(42)	22,472
営業利益	318	105	424	(4)	420

(注) 1 事業の区分は、鉄鋼事業とその他の事業としている。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品

(2) その他の事業.....不動産事業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	69,720	429	70,150	-	70,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	130	131	(131)	-
計	69,721	559	70,281	(131)	70,150
営業利益	1,280	327	1,608	(13)	1,595

(注) 1 事業の区分は、鉄鋼事業とその他の事業としている。

2 各区分の主な製品

(1) 鉄鋼事業.....線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品

(2) その他の事業.....不動産事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社及び主な子会社は線材・形鋼・棒鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品を生産販売しており、また、一部子会社は所有している賃貸等不動産の運営に係る事業を行っている。そのため当社は、「鉄鋼事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,292	425	95,718	-	95,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	120	122	122	-
計	95,294	546	95,841	122	95,718
セグメント利益	206	312	518	10	508

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,898	138	32,037	-	32,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39	39	-
計	31,898	178	32,076	39	32,037
セグメント利益又は損失 ()	170	102	68	1	70

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

投資有価証券 その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
投資有価証券				
その他有価証券	8,311	8,311		(注)

(注)投資有価証券の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,560	8,011	451
債券	300	300	0
合計	7,860	8,311	451

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,830百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 527.28円	1株当たり純資産額 538.45円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3.44円	1株当たり四半期純損失 16.71円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していない。当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期準損失 () (百万円)	586	2,760
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	586	2,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	170,366,183	165,256,659

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.88円	1株当たり四半期純損失 0.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期準損失 () (百万円)	486	74
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	486	74
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	168,888,891	165,252,970

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。